

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	<u>3,625,438</u>	流動負債	<u>5,366,586</u>
現金及び預金	21,911	工事未払金	<u>3,171,910</u>
受取手形	-	買掛金	64,116
完成工事未収入金	<u>751,633</u>	未払費用	119,714
売掛金	42,379	未成工事受入金	<u>1,722,384</u>
未成工事支出金	<u>2,009,718</u>	前受金	13,081
商 品	236	預り金	25,859
貯 蔵 品	38,059	未払消費税等	<u>29,519</u>
前 渡 金	100	未払法人税等	<u>10,156</u>
前払費用	86,954	未払賞与	179,837
未収入金	<u>9,800</u>	完成工事補償引当金	<u>24,113</u>
預け金	668,101	未払事業所税	5,893
貸倒引当金	<u>△ 3,456</u>		
固定資産	<u>676,110</u>	固定負債	887,207
有形固定資産	294,289	預り担保保証金	40,911
建 物	191,848	預り敷金・保証金	57,500
構 築 物	249	退職給付引当金	752,003
工具器具及び備品	71,614	役員退職慰労引当金	36,792
土 地	30,576		
無形固定資産	37,143	負債合計	<u>6,253,793</u>
ソフトウェア	28,426	純 資 産 の 部	
電話加入権	8,717	株主資本	<u>△ 1,952,244</u>
投資その他の資産	<u>344,677</u>	資本金	300,000
関連会社株式	10,000	利益剰余金	<u>△ 2,252,244</u>
差入担保保証金	6,732	利益準備金	75,000
差入敷金・保証金	320,057	その他利益剰余金	<u>△ 2,327,244</u>
長期前払費用	4,654	繰越利益剰余金	<u>△ 2,327,244</u>
繰延税金資産	-		
その他	22,425	純資産合計	<u>△ 1,952,244</u>
貸倒引当金	<u>△ 19,192</u>	負債・純資産合計	<u>4,301,549</u>
資産合計	<u>4,301,549</u>		

損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成工事高	<u>17,162,279</u>	
その他	286,657	<u>17,448,937</u>
売上原価		
完成工事原価	<u>14,539,467</u>	
その他	153,452	<u>14,692,920</u>
売上総利益		<u>2,756,017</u>
販売費及び一般管理費		<u>3,051,898</u>
営業損失		<u>△ 295,880</u>
営業外収益		
受取利息配当金	10,259	
その他	<u>21,377</u>	<u>31,636</u>
営業外費用		
支払利息	272	
その他	<u>250</u>	<u>523</u>
経常損失		<u>△ 264,767</u>
特別損失		
固定資産除却損	2,620	2,620
税引前当期純損失		<u>△ 267,387</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>4,427</u>	
法人税等調整額	<u>256,448</u>	<u>△ 260,876</u>
当期純損失		<u>△ 528,264</u>

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	……	個別法による原価法
仕掛商品勘定	……	個別法による原価法
貯蔵品	……	総平均法による原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	……	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は、定額法）を採用しております。 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却をしております。
無形固定資産	……	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	……	定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……	債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	……	引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、過年度補修実績率に基づく見積補修額を計上しております。
退職給付引当金	……	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、発生年度に一括処理することとしております。
役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	……	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の現実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。